

「第 6 回 TSR 総合調査」 報告書

【概要版】

教学 IR 推進部会 TSR 総合調査 WG

(IR・EM センター分析)

令和 2 年 9 月～令和 3 年 1 月調査



令和 3 (2021) 年 3 月

1 はじめに ー第6回 TSR 総合調査報告書完成にあたりー

TSR 総合調査 WG 長
副学長 神達 知純

ここに、『第6回 TSR 総合調査』報告書』をお届けします。

令和2年は、新型コロナウイルス感染症に世界が翻弄された一年でした。いまだに終息の見通しがな
い感染症拡大は、教育機関に大きな影響を及ぼしました。大学ではオンラインを活用した教育への切
り替えが行われましたが、本学はオンライン授業に関するノウハウがほとんどなく、教職員・学生とも
ども試行錯誤の毎日でした。それでも大過なく令和2年度の教育活動を終えることができたのは幸いだ
ったと感じています。

コロナ禍は TSR 総合調査にも少なからぬ影響を与えました。例えば、高等学校調査については、こ
れまで直接訪問して聞き取りなどをしていましたが、今回は断念せざるを得ませんでした。また各学
科にご協力をいただいて実施してきた在学生調査については、今回は全面的なウェブ方式でのアンケ
ート調査に切り替えることとなりました。これまでのように学生への直接の働きかけができなかった
こともあり、回収率は大きく低下しました。

それでも継続的な調査を実施することに意味があると考えています。今回の調査においても、本学
の教育・研究の今後の方向性について、いくつかの示唆を得ることができました。

大正大学では、教育の質の向上と経営の強化を実現するため、TSR マネジメントサイクルを構築し
ています。次頁の図はマネジメントサイクルのイメージです。本学のマネジメントサイクルは、教育
と経営のすべての活動が共通の方向性と整合性をもって着実に実行されることを目指したものです。

TSR 総合調査は、そのサイクルを動かす原動力に位置づけられています。調査の結果と分析は、教
育環境や施設の改善に大きな力を発揮しています。これからも、全学生、また、さまざまなステーク
ホルダーの皆様を対象とした調査を継続することで、本学の教育の質向上、経営強化を実現してい
きたいと考えております。今後とも、本調査へのご理解とご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。

なお、これまでの TSR 総合調査の結果と分析については、大学の HP 上で公開されておりますので
ご参照ください。

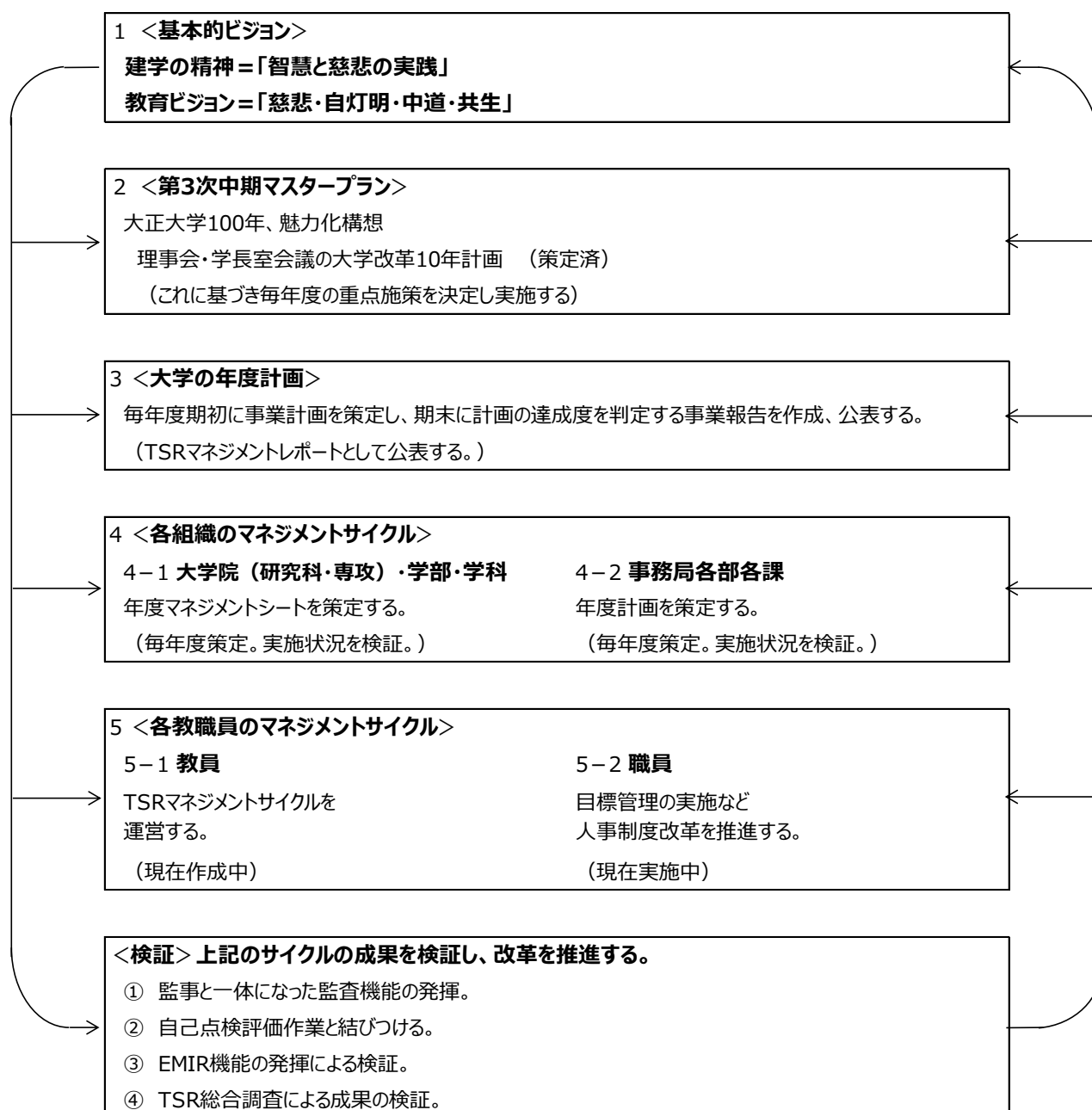
- ・第1回 https://www.tais.ac.jp/guide/latest_news/20160331/40754/
- ・第2回 https://www.tais.ac.jp/guide/latest_news/20170818/51195/
- ・第3回 https://www.tais.ac.jp/guide/latest_news/20180731/56262/
- ・第4回 https://www.tais.ac.jp/guide/latest_news/20190702/60639/
- ・第5回 https://www.tais.ac.jp/guide/latest_news/20200731/67977/

前述のように、新型コロナウイルス感染症拡大とそれに伴う緊急事態宣言発出の影響により、第6回
調査は従前の調査を継続することができず、非常に困難を窮めました。その中で、在学生と企業等を
対象とする調査は実施され、本学の教育・研究活動充実に対し、有益な知見を得ることができました。
詳細については、本報告書の「概要」「結果」をご参照ください。

最後になりましたが、このような状況において調査にご協力をくださった皆様に、この場をお借りしまして心より感謝申し上げます。どうもありがとうございました。

大正大学のマネジメントサイクル

大正大学は、教育の質の向上と経営の強化を実現するため、下図のとおりマネジメントサイクルを構築しつつある。TSR総合調査は、このサイクルの検証の要となる重要な位置づけとなっている。



◎ 上記サイクルを確立することにより、大正大学創立100周年（2026年）を目指して、ステークホルダーの満足度を向上させ、知名度を高める大学ブランディングを推進する。

図1 大正大学のマネジメントサイクル

2 第6回 TSR 総合調査結果の概要

第6回 TSR 総合調査では、調査対象とする本学のステークホルダーを、高等学校と本学在学学生及び企業とした。しかしながら、コロナ禍における「緊急事態宣言」の発出とその延長のため、今年度は、高校調査を断念せざるを得なかった。一方で、本学在学学生調査については、オンライン授業を中心として実施していた秋学期後半（第4クォーター）にウェブ方式でのアンケート調査を実施した。また、企業調査については、本学卒業生の就職先である企業等を対象とし、一般社団法人日本能率協会に調査実施・分析の一部を委託しながら、電子メール・郵送による調査依頼と、ウェブ方式でのアンケート調査という調査形態で実施した。

それぞれの調査方法の概要の説明は割愛し、ここでは調査結果の概要のみ記載する。

2-1 本学在学学生を対象とする調査について

本学在学学生を対象とするアンケート調査の結果、今後の本学の教育改善や教育支援の充実を図るうえで、以下のような知見が得られた。

- (1) 今回調査は、回収率が36.3%と、これまでよりも大きく回収率が低下した。このことが、全体的な結果をポジティブなものにしている可能性がある。本調査の大きな課題は、ここにある。
- (2) 高校3年4月段階の志望順位、受験時の志望順位ともに、5年間の比較では、第1志望率が低下し、逆に、第2志望以下の合計比率が上昇している。東京23区内の大学の定員厳格化の影響が継続しており、入試倍率が上昇したことが原因で、上位の大学を志望しながらも合格出来ず、結果として、本学に入学した者が増加したことが、この理由だと考えられる。
- (3) 入学時の進路先としての本学の総合的な満足度について、5年間の比較では「大変満足」と「ある程度満足」の合計比率が上昇傾向にある。一般的に、志望順位が低い場合、満足度も低いという傾向にあるところ、これも、昨年度同様に、逆の傾向となっている。大学の定員厳格化の影響により入試が難化し、23区内の大学に入学できたことに対する満足度が、この結果につながった可能性が示唆される。
- (4) 入学後現在までの大学生生活の総合的な満足度は、前年度に比較し低下した。詳細を見ると、学年別では1年生の満足度の低下がこの要因であると看取される。コロナ禍で入学時点からキャンパスライフを経験できなかったことがこのことの原因であると考えられる。なお、学科別では、コロナ禍での学外活動の制限に影響を受けた学科や、社会創造系学部群の方が、比較的低下傾向にあったと見られるが、確証を得るためには、今後の経年的な分析が必要である。
- (5) 入学時に本学へ期待していたことは、5年間一貫して「専門的な学問を修得することへの期待」が約40%と最も高く、「将来の目標や夢を発見することへの期待」が約30%、「資格を取ることへの期待」が約10%と続くが、その他の項目への期待は小さい。このことと、(4)において、社会創造系学部群1年生の満足度が低下したこととは関係がある可能性も考えられる。

- (6) 入学時に期待していた項目に対する入学後の所感では、「期待以上だった」と「期待通りだった」の合計比率は4年間上昇を続けており、ポジティブな状況と言える。一方で、学年別では、1年生は前年度よりも期待に対する所感のポジティブな比率が低下しており、学科別ではコロナ禍での学外活動の制限に影響を受けた学科、社会創造系学部群の方が、低下している。これも(5)のことが関係している可能性がある。
- (7) 大学生活上の満足度に関する18項目について、満足度（「とても満足している」と「まずまず満足している」の合計比率）は、全体としては5年間上昇傾向にあるが、内訳を見ると、前年度より上昇したものが12項目であり、低下したものが6項目あった。低下した項目は、「部活動・サークル活動」「留学制度や国際交流等」「学生同士の交友関係」「地域貢献活動」等、コロナ禍で活動を制限された項目が殆どであるが、その他に「ブランド力や知名度」があったことは課題と言える。満足度の高いものから順に「駅からの距離や大学周辺の生活環境」「小規模で1つのキャンパスにまとまっている規模感」「Ⅱ類科目の授業内容や教授法」「校舎を含めた教育・研究のための施設や設備」「学生同士の交友関係」「教員の教授法・研究業績・知名度や人間的な魅力」と続く傾向は、概ねこれまでと変わらない。
- (8) 「教員との交流（授業外での指導・質問や親睦の機会等）」に関する満足度は、コロナ禍であっても上昇しており、特筆すべき傾向である。また、これまで満足度が50%を超えることのなかった「事務職員の窓口対応や学生生活へのサポート」についても、今回調査では50%を超えた。コロナ禍における学生と接点のある教職員の対応が評価された結果と言えるのではないか。
- (9) 入学後現在までの大学生活での成長実感について、「とても得られたと思う」と「まずまず得られたと思う」の合計比率の順序は、これまで「専門性の向上」「教養の広がり」「人間的な成長」「社会で生き抜く力」の順であったが、今回初めて「教養の広がり」が「専門性の向上」を越えた。1年生の「専門性の向上」の成長実感が下がったことが原因であるが、このことは(4)のことと関係がある可能性が考えられる。なお、本学学生の期待や満足は、立地や施設・設備を除けば、Ⅱ類科目や教員・教育内容に関する項目が常に高い。「ブランド力や知名度」を高める戦略においては、このことも重視されるべきではないか。
- (10) 入学後現在までの大学生活を経験して、本学が社会から信頼される良い大学と思うかという質問に対し、「大変信頼できる」「ある程度信頼できる」の合計比率は77.8%であり、4年間連続で上昇している。また、出身高校の後輩に本学をどの程度勧めたいかを9点満点で聞いた結果でも、推奨度は顕著に上昇しており、本学にとって、ポジティブな傾向と言える。

2-2 企業等を対象とする調査について

本学卒業生の就職先である企業等を対象とするアンケート調査の結果、今後の本学の学生募集や入試改革、高大接続、教育改善のうえで、以下のような知見が得られた。

- (1) 本学卒業生が企業等の人材ニーズに応えているかという設問に対しては、「十分に応えている」33.5%、「ある程度応えている」50.0%と合計83.5%の企業等がポジティブに評価している。一方で、不足しているという評価は合計で3.4%であった。

- (2) 本学卒業生の能力についての設問に対しては、「総合的に見てかなり高いと感じる」13.5%、「総合的に見て、やや高いと感じる」44.8%と合計58.3%の企業等がポジティブに評価している。一方で、低いという評価は合計で3.9%であった。
- (3) 企業等が新卒採用時に重要と考える点としては、20項目中高い比率で選ばれたものから順に「責任感」95.2%、「社会常識」94.8%、「積極性」94.3%、「相手の立場になった行動」92.6%、「チームワーク等人間関係」92.6%、「人柄の信頼」92.6%、「コミュニケーション能力」90.9%であり、ここまでの90%を越える。
- (4) (3)に対して、本学卒業生の印象では90%を越える項目がなく、20項目中高い比率で選択されたものから順に、「社会常識」83.5%、「人柄が温厚」83.5%、「人柄の信頼」82.2%、「基礎的な知識・能力」80.9%、「責任感」79.6%、「積極性」77.8%、「コミュニケーション能力」74.8%、「チームワーク等人間関係」74.3%、「相手の立場になった行動」70.0%であり、ここまでの70%を越える。重要度よりは低い比率であるが、概ね重視されていることに対し、70%程度の企業等から評価されていることがわかる。特に、「人柄」に対する評価が一定程度高い。
- (5) 本学卒業生の採用意向については、「他の大学よりも、大変積極的に考えたい」24.8%、「他の大学よりも、ある程度積極的に考えたい」24.3%とポジティブな回答が約半数の企業等を占める。ただし、「他の大学と同様のレベルで考えたい」が33.9%と最も高い比率である。
- (6) 本学就職支援活動への所感については、「大変熱心だと感じる」29.6%、「ある程度熱心だと感じる」31.3%と合計60.9%が、ポジティブに評価している。
- (7) 本学採用担当者向けHPが「他の大学より総合的に見て利便性が高いか」という設問に対し、「大変そう思う」19.7%、「ややそう思う」40.2%と合計59.9%がポジティブに評価している。
- (8) 本学が取り組んでいる就職支援活動を大きくまとめた8項目中、企業等が新卒採用に有用だと評価するのは、比率が高いものから順に、「企業や業界研究」80.0%、「インターンシップ制度」73.5%、「面接試験対策講座」68.3%、「個別支援体制の整備」66.5%とここまでの60%を越える。近年重要性を増していると言われるインターンシップであるが、この結果から、企業等の側も重視していることが確認できる。
- (9) 企業等の新たな採用形態の状況としては、「インターンシップを活用した採用」については、合計50.4%の企業等が「積極的に実施」しており、58.3%の企業等が「現在より拡大する」と回答している。その他では、「拡大する」と回答した比率が多いものから順に、「リファラル採用」(16.1%)、ダイレクトリクルーティングや逆求人採用等(10.0%)、「通年採用」(6.5%)、「勤務地域限定の採用」(5.2%)であった。
- (10) 今後の本学との交流については、現在交流がない企業のうち、今後検討したい項目としては、高いものから順に「インターンシップの受け入れ」44.8%、「企業等からの講師等派遣」29.7%、「本学学生のアルバイトや雇用」23.9%、「PBL等の教育協力」14.5%であり、ここまでの10%を越える。少ない比率とは言え、「寄附講座や寄附金の提供」も5.9%が回答しており、今後、これらの企業等との交流機会を、積極的に醸成する必要がある。

以上

【教学 IR 推進部会】

部会長	学長	高橋秀裕	
副部会長	副学長	神達知純	
委員	副学長	首藤正治	
	学長補佐（代表）		小林伸二
	学部長（代表）		高橋正弘
	EM 研究所所長		福島真司
	EM 研究所		日下田岳史
	総合政策部企画課係長		福中裕之
	EM 研究所		和田浩行（オブザーバー）

教学 IR 推進部会 TSR 総合調査 WG 開催日時（合計 6 回開催）

2020 年度：第 1 回 9 月 28 日、第 2 回 10 月 22 日、第 3 回 11 月 26 日、
第 4 回 12 月 21 日、第 5 回 2 月 12 日、第 6 回 3 月 25 日